

新病院に関するご意見・ご質問（R6.3.20 高度医療・人材育成拠点に関する県民公開セミナー〔新病院セミナー〕）への主な回答

No.	質問	回答
1	医療人材を育成・循環するとしているが、循環とは医師派遣のことですか？それは、どのようなスキームで行うのですか？また、広島県東部地域にも派遣されるのですか？	新病院構想においては、新病院の整備による医師確保・育成とともに、中山間地域へも医師を配置し、県内で医師が循環することで、県全体の医療提供体制の確保を図ることとしています。 現在、「各地域の拠点となる病院が中心となって、地域全体の必要医師数や課題を集約し、この情報に基づいて、大学や県などの人事権者で共有、調整を行う仕組み」の具体化に向けて検討を進めているところであり、引き続き、東部地域も含めた県全体の医療提供体制の確保に向け、各地域の関係者とも連携しながら、取組を進めてまいります。
2	責任者はどなたでしょうか。高度医療を受ける人は誰ですか。お正月など連休の対応はどのようにお考えでしょうか。また、現状はどうだったかご存知でしょうか。	県の事業として、県民の皆様信頼される基幹病院を整備する計画です。県民の皆様は全国トップレベルの高水準かつ安全な医療を提供してまいります。 土日・休日を含む24時間365日断らない救急医療対応を実現するため、広島市内の休日当番医制や二次救急医療体制を確保する広島市をはじめ、医師会や輪番病院、広島大学病院等の救急救命センターなどと、これまで以上に連携しながら、地域全体で対応する体制を構築してまいりたいと考えています。
3	新病院構想の内容についてお尋ねします。10月16日に公表された「基本計画」には、新病院として「災害に強い病院」「環境に配慮された病院」「収益が見込める病院」として計画されることなどが明記されており、「様々なサステナブルに重点を置いている病院」として内外から評価される新病院の開院を一県民として期待しています。一方で、建築工事の事業費として850～950億円と巨額の費用が見込まれており、将来の県民の負担になることがないのかも危惧しております。概算事業費全体の約7割を占める建築工事費には、インフレリスク対策として100億円程度の建設費上昇分の幅を見込まれていますが、労働者不足（＋労働時間の適正化）などによる建設費や、更なる金利上昇などが想定よりも上振れした場合の対応策として、事業予算の追加策や、病院規模（1,000床規模）の圧縮など、具体的にどの様な検討をされているのかご教授下さい。また、それらの対応策が、長期間の経営環境の維持・向上にどの様に・どの程度の効果が出るものなのかをお示し下さい。	御指摘のとおり、事業計画においては様々なリスクが生じる可能性があります。そのため、基本計画をベースとしながら、今後も収支改善の取組を継続してまいります。 具体的には、建築工事費や医療機器への投資額の精査、職員配置や人数の精査をはじめ、国の補助金等の積極的な活用や広域的な集患等による医業収益の向上に取り組みます。開院した後も、入院患者の減少や入院単価の伸び悩みなど医療環境が変化するリスクがあるため、個々の対策が長期の経営環境に及ぼす影響を正確に見積もることは困難ですが、持続可能な経営に向けた戦略を一つずつ着実に進め、収支の悪化の影響が最低限に留まるよう努めてまいります。
4	・医師の働き方改革により、当直医師の確保ができない二次救急の病院が出てくる中、地域としてどのような視点で救急需要を試算したのか。また、その中での県立病院のあり方の合意形成を行っていったのか	新病院の救急部門のあり方については、「高度医療・人材育成拠点ビジョン推進会議」の救急分科会（広島都市圏の4基幹病院、広島県医師会、広島県病院協会、広島県、広島市等で構成）において、現状の輪番病院の役割や、救急医療コントロール機能の整理を行った上で検討を行いました。 また、今後の救急需要については、広島市消防局管内における診療科ごとの受入照会回数を分析した上で、検討を行いました。
5	インフラの問題点としてかなり駅周辺(帰省ラッシュ等)時に渋滞により患者の救急搬送等に支障が、出ると思われます。今後、どのように周辺をインフラ整備して行く予定が有るのか計画案も示して欲しい。駅北側の都市機能が、慢性的な渋滞により低下する懸念を感じています。	令和5年4月に建設予定地周辺の交通量調査を実施したところ、新幹線西交差点で予測される渋滞は、信号機の時間調整を行うことで回避可能であり、その他の交差点では問題がないとの検証結果を得たところです。 また、病院の玄関とは別に、救急搬送車両専用の出入口を整備することなどにより、効率的な交通導線とすることとしています。 ただ、今後のJR広島駅の開発や駅周辺のインフラ整備の状況によって交通量が増える可能性もあるため、適宜再調査を行いながら引き続き渋滞が起らないよう検討してまいります。
6	新病院の規模、内容などが知りたいです。また、開業後の周辺の交通事情が知りたいです。	新病院の病床数は、県内の高度医療の提供状況を踏まえ、必要十分な数として1,000床とする予定です。また、診療科目は、再編対象病院（県立広島病院、JR広島病院、中電病院）が有する診療科を維持しつつ、新病院が備えるべき専門性に合わせた41の科目を基本として検討します。 主な医療機能として、救急医療、小児医療、周産期医療などの政策医療を実施するほか、がん医療や脳卒中・心血管疾患などの循環器医療等における高度専門医療を提供することとしています。 詳しくは、県のホームページに掲載する「高度医療・人材育成拠点基本計画」を御参照ください。 URL：https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/276/koudoiryou-jinzaiikuseikyoten.html 建設予定地周辺の交通影響については、No.5の回答を御覧ください。
7	災害や交通弱者等を考慮すると、病院が分散している今の状態が良いという考え方はなかったのでしょうか？	災害時には、地域の医療機関や医療従事者も被災する可能性があり、中小規模の医療機関で十分な医療対応ができない場合があるため、県では各圏域の中核病院を災害拠点病院に指定し、被災者等への適切な医療提供が可能な体制整備に取り組んでいます。 なかでも新病院は、県の災害医療の中心的な役割を担うが基幹災害拠点病院の指定を受けるとしてあり、専門のトレーニングを受けた医療人材や専用設備を配置して、重篤患者の救命医療等を担うほか、災害医療派遣チームDMATにより被災地で直接医療活動にあたることとしています。 また、平時における医療アクセスの確保については、多くの県民が利用しやすい広島駅に近接する立地条件を最大限活かすとともに、県内で医療資源の少ない地域への遠隔医療の取組を進めるなど、新病院の整備を契機として、県民の皆様がどこに住んでいても、必要な医療を安心して受けることができる体制の構築に全力で取り組んでまいります。

8	地元の医療施設との連携方針	急性期治療後の回復期リハビリテーション医療などを担うポストアキュート機能や、在宅・介護施設等において症状が急性増悪した患者に対応するサブアキュート機能の需要が広島都市圏において高まるが見込まれています。このような医療需要の変化に適切に対応できるよう、各医療機関の機能分化・連携のあり方について、引き続き各関係者と検討を進めてまいります。
9	・1400億円も税金を使って、広島県民の財産である県病院（土地や建物、ノウハウを含めて）、地方独立行政法人に引き渡す合理的な理由がありません。 地方独立行政法人はそれらの財産をまた別の企業・団体に全部または一部を引き渡す（転売など）が可能になります。これは県有財産の窃盗になりませんか？このような施策を行なう行政員は、背任になりませんか？	概算事業費については、補助金や交付金を活用しつつ、診療報酬収入で賄うことから、全てが税金ではありません。 また、地方独立行政法人法に定められているとおり、県からの出資財産（土地や建物など）について、業務を確実に実施する上で不要となった財産は議会の議決を経て県に納付することとなるため、他の団体へ引き渡すことはできません。
10	・地方独立行政法人設立に伴っての、現在の広島県の医療行政にかかわる人員の数（県庁職員、県病院スタッフを含む）を年次別に、今後についての計画を示してください。	地方独立行政法人設立時の体制や人員については、現在検討中です。
11	・県が県民に公言していることは、地方独立行政法人はその文言に拘束されますか？県が述べていることの全部または一部は絵に描いた餅になりませんか？	地方独立行政法人法に定められているように ・法人が達成すべき業務運営に関する中期目標を、議会の議決を経て定めること、 ・中期目標を達成するために法人が作成する中期計画について、各界の有識者により構成された評価委員会の意見を聴いた上で、議会の議決を経て認可すること ・中期計画に基づく年度計画を定め、各事業年度の業務実績の評価結果を議事に報告し、必要に応じて当該法人に知事が業務運営の改善を命ずることなど、PDCAサイクルを通じて、県による健全な経営を実現するためのガバナンスを構築していきます。
12	・2023年3月19日の公開セミナーに際して県民から出された質問は1年近くも回答がされませんでした。質問の内容は県の施策にどれだけ反映されていますか？	回答は同年5月に県ホームページへアップしております。今後も県民の皆様にとって分かりやすいページへ掲載するようにいたします。また、いただいた御意見については、今後の検討の参考とさせていただきます。
13	・宇品の県病院の跡地を更地にする案の根拠は何ですか？中電の病院の跡地は誰が検討していますか？	県立広島病院の移転後の跡地につきましては、地域住民の皆様や地区医師会、有識者、行政で構成する地域懇話会での御意見や 住民アンケートの結果を踏まえ、地域の医療機関との連携や高齢者等のアクセスを考慮した上で、必要な医療サービスを受けることができる体制を整えることなどについて、跡地活用策の方向性として令和5年9月にお示ししたところです。 なお、中電病院の跡地は土地所有者（中国電力株式会社）において、検討されることとなります。
14	・交通事情の調査を担う広島市等の窓口はどこですか？交通事情調査の結果を公表しないのですか？	建設予定地周辺の交通量調査は、新病院建設の事業主体である広島県において令和5年4月に実施したところです。調査結果については、No.8の回答を御覧ください。
15	新病院構想での、具体的な医師確保、看護師確保計画について知りたいです。	新病院においては、豊富な症例数や充実した指導体制、ライフステージ、ワーク・ライフ・バランスに配慮した勤務形態の整備により、すべての医師にとって魅力的な病院を目指し、医師の確保を行います。 また、多様な勤務形態の導入や看護補助者等へのタスクシフトを図り、職員にとって働きやすい環境を整備し、看護師の確保を行います。
16	・新病院構想について、病院の移転、廃止、縮小された地域の医療提供体制をどうするのか、具体的に示していただきたい。	医療再編による影響が予想される地域において、地域の代表者等から構成される地域懇話会における意見や延べ1,753名に御回答いただいたアンケート結果を踏まえて、県として県立広島病院の跡地活用の方向性をお示ししたところです。 跡地活用の方向性において、引き続きお住まいの地域で医療介護福祉のサービスが受けられるように検討をすることとしているため、その具体化に向けて、今後更なる検討をしてまいります。
17	2023年3月のセミナーへの回答が遅くなった理由は？	回答は同年5月に県ホームページへアップしております。今後も県民の皆様にとって分かりやすいページへ掲載するようにいたします。
18	2023年9月の「高度医療・人材育成拠点基本計画」作成に要した経費の金額はいくらですか？	2022年（令和4年）度約6千万円、2023年（令和5年）度約1.7億円として計約2.3億円の予算を計上し、検討を進めたところです。
19	この2023年9月の計画以降の2024年2月までの新病院計画にかかった経費の額はいくらですか？	2023年（令和5年）9月の計画策定以降、新病院の医療機能等の整理、運営体制整備及び連携のあり方の検討に向け、令和5年9月補正予算で約7千万円、令和6年度当初予算で約4.4億円、計約5.1億円の予算を計上し、検討を進めているところです。
20	JR広島病院（及び西日本旅客鉄道会社）の財務状況を年次ごとに示してください（少なくとも過去10年分）。	県の病院ではなく、民間病院であることから、経営に関する回答は差し控えていただきます。
21	中電病院（または中国電力）の財務状況を年次ごとに示してください（少なくとも過去10年分）。	県の病院ではなく、民間病院であることから、経営に関する回答は差し控えていただきます。
22	県立病院の医療スタッフは何人が（2024年2月現在で）新病院に移ることを表明されていますか？	地方独立行政法人へは、職員全員が移管することを基本としており、法人の制度や勤務条件に関する職員説明会や意見交換などを継続的に実施し、職員の理解促進に努めていきます。
23	中電病院の跡地問題を含めた跡地問題はどこで議論されていますか？	中電病院の跡地は土地所有者（中国電力株式会社）において、検討されることとなります。
24	国からの新病院に関わる補助金の割合、金額はいくらですか（1400億円を前提として）？	新病院整備の概算事業費である約1300億円から1400億円の事業費の財源につきましては、約1240億円から1350億円を、病院事業債の発行による借入れにより、病院自身の診療報酬などの収入から返済していくこととなりますが、機能分化・連携強化に伴う病院事業債（特別分）においては、元利償還金に対し40%の交付税が措置されます。 その他の財源として、国の補助金を活用した一般会計補助金を約30億円見込んでいます。

25	<p>県民が理解するには少し内容が難しかったのではないのでしょうか？ 平易な言葉で分かりやすい説明が必要だと思えます。 医療だけでなく看護やリハビリがどう関わって達成できるのかも含まれると良いと思いました。</p>	<p>県では、令和3年度から高度医療・人材育成拠点に係る協議内容を県のホームページで適宜掲載するとともに、県議会（常任委員会）に進捗状況を報告してきました。今後も引き続きホームページへの掲載や県議会への報告、当セミナーの開催に加え、県民の皆様へ新病院構想について広く周知するため、様々な媒体を用いて、分かりやすいコミュニケーションに努めてまいります。</p>
26	<p>今後の取組みは理解できたが継続可能な収益は大丈夫でしょうか。</p>	<p>新病院の収支計画につきましては、病院経営に精通した専門家などの助言・評価を受けながらシミュレーションを行い、20年後も運営に必要な資金を確保する計画としております。 また、持続可能な病院経営に向け、経営戦略の策定と仕組みなどを具体化し、病院経営を着実に進めてまいります。</p>
27	<p>現状方向性を理解することができました。更に理解を深めるため、このようなセミナーの開催をお願いします。</p>	<p>(No.25の回答を御覧ください。)</p>
28	<p>本当に医療スタッフが集まるのか？1000床うめる人材をどう確保するのか、が知りたい。（どこも人員不足） 後方病院としての役割はしないのか？1000人の出口をどうするのか？</p>	<p>(No.22の回答を御覧ください。)</p>
29	<p>駐車場の数や、混雑する時間 朝8:00～9:00 夕方4:00～5:00 で、どうなるのか？</p>	<p>来院者の車両利用数及び周辺道路環境を考慮し、適切な交通動線を計画することとしています。 具体的には、1日あたりの来院者数（外来患者数）を1,800人と想定し、来院者向けの必要駐車台数は約400台と見込み、駐車場は新病院棟玄関や車寄せとの位置関係から、約500台を収容する自走式立体駐車場を敷地北東側に配置する予定です。また、バリアフリー駐車場や福祉タクシー等の駐車スペースは、新病院棟玄関に近い立体駐車場内に確保することとしています。 建設予定地周辺の交通量等については、No.8の回答を御覧ください。</p>
30	<p>単純計算で4つの病院の病床数より新病院が1000床と減ってしまいますが、それは「断る患者さんの発生」に繋がりませんか？</p>	<p>新病院の病床数については、本県における年齢階層別の受療率から、将来の人口推計を踏まえた2035年時点の医療需要から見込まれる患者数の見通しに加えて、新病院が提供する医療レベルの向上や、集積した医療人材の育成機能の向上、さらには、高齢化に伴う救急医療需要の増加などを加味した上で、県内の高度医療の提供状況を踏まえ、必要十分な病床数として1,000床としております。</p>
31	<p>ぜひ前向きに検討していただいて、救急医療が発展して欲しいですが、道路が混む場合、迅速に対処できるのでしょうか。</p>	<p>新病院への救急患者搬送について、広島市消防局からは、「荒神陸橋や饒津ガードは中央分離帯がないため緊急車両が道路中央を走行可能であり、駅西陸橋は、中央分離帯があるものの、片側二車線であることから、交通渋滞による影響も少なく通行しやすい」との回答を得ております。</p>
32	<p>バックアップ体制が可能な病院は充足できますか。治療後の体制が確保できるのか不安です。</p>	<p>高齢者人口の増加が見込まれる広島医療圏においては、急性期治療後の回復期リハビリテーション医療などを担うポストアキュート機能の需要が高まることが見込まれております。このような医療需要の変化に適切に対応できるよう、各医療機関の機能分化・連携のあり方について、引き続き各関係者と検討を進めてまいります。</p>
33	<p>患者導線として広島駅～病院までの道路を整備・説明してください。広テレまでは屋根がありますが。。。</p>	<p>救急患者の円滑な受入れをはじめ、感染対策や非常時の対応等を考慮して複数の出入口を整備することとしており、患者様がどの出入口を御利用になるかによってアクセスルートも異なる可能性があります。病院側の建物構造については、いずれの出入口も強風、暴風雨により使用できなくなることはないよう、風よけ・雨よけ等の対策を十分講じることとしています。</p>
34	<p>なぜ独立行政法人化なのか？</p>	<p>新病院の運営形態については、昨年度、有識者で構成する「高度医療・人材育成拠点の運営形態のあり方検討会」において、現行の地方公営企業法全部適用や指定管理者制度と比較検討した結果、外部環境の変化等に対して弾力的に対応でき、政策医療の実施が担保できることから、地方独立行政法人による運営が望ましいとの提言がなされました。 この提言を受け、関係医療機関と議論を深めた結果、新病院の運営については、 ・医療ニーズに応じて、必要な医療スタッフを適時増員するなど迅速な対応ができること ・最新の医療機器の導入など、時機を得た医療体制を整備し、高度・先進医療を提供できること 周産期医療、へき地医療、新興感染症対応などの政策医療を実施し、外部評価を受けながら質の確保・向上の対応を図る体制が必要であることなどの理由により、地方独立行政法人による運営が最適であるとの方針を固め、基本計画において公表し、令和7年4月の法人設立に向け準備を進めているところです。</p>
35	<p>質はどのように維持するのか？でした。今ある大きな病院でさえ、診療科内の中の悪さや、スタッフのクオリティ差を感じることがありますが、さらに病院規模を大きくして大丈夫なの？と不安に思います。</p>	<p>大学との連携により、高度急性期医療の提供に必要な医療スタッフを確保するとともに、地域の医療の質を強化するため、豊富な症例や充実した指導体制など、規模を活かした魅力ある研修体制を整備し、若手医師をはじめとする医療人材を惹きつけ、集積した医療人材の育成機能を充実させてまいります。 加えて、医療情報の利活用環境を整備するなど、更に医療の質を向上させる仕組みやシステムの整備を検討してまいります。</p>
36	<p>庄原市や府中市など、広島県東部の人たちの治療も対応するのですか？</p>	<p>県民の皆様信頼される基幹病院として、全国トップレベルの高水準かつ安全な医療を提供してまいります。 また、新病院の整備を契機として、将来にわたって、県内どこに住んでいても、必要な医療を安心して受けることができる体制の構築に向けて、全力で取り組んでまいります。</p>

37	合併する病院に所属している職員は、新病院には直接入院できるのか？採用試験等があるのか？	医療従事者の具体的な人員体制については、現在検討中です。 人材の確保については、新病院開院前から計画的な採用・交流や人材育成、必要な研修の仕組みづくりに取り組みます。 また、新病院において新たに採用を見込む職種等は、開院前から計画的な採用・育成を検討するとともに、多様な勤務形態を取り入れ、職員にとって働きやすい環境を整備するなど、人材の確保に努めます。
38	人材の採用、選考についてはいつ頃から始まりますか？	(No.37の回答を御覧ください。)
39	複数の官公立、民間病院が統合され、新病院が設立されるということで、大きな期待感があります。一方で二次救急の体制維持が困難になるのではないかと心配しております。	広島市内の二次救急医療体制を確保する広島市と連携して、住民の皆様が安心できる救急医療体制を維持・強化してまいりたいと考えています。
40	災害対策、大丈夫なのか（医師施設確保十分出来るか）	災害については、基幹災害拠点病院として、災害時の重篤救急患者の救命医療や患者が同時多数発生した場合等に必要な医療を提供するため、県内での災害発生時には、広島県と連携し、他県からのDMATの受入れなど、災害医療の最前線としての役割を担います。また平時には、災害医療に対する教育・研修を実施します。
41	今後新病院に若い人材を確保するためにどういった取り組みを行っていきますか？	(No.37の回答を御覧ください。)
42	新病院に来る医者はどこから集めるのでしょうか。	再編対象病院に在籍する医師について、新病院でも勤務していただくことを基本とし、一部診療科において、公募採用を行っていく予定です。
43	新病院の県民全体に対するメリットはなんなのか？ 広島市内にしかメリットが無いと思います 質問にもありましたが、遠方であれば遠いのでメリットはありません 各市町村にメリットがある策の検討をお願いします	メリットとしては、全国トップレベルの高水準かつ安全な医療が県内で受けられることや、医療人材を集積する病院を整備することで、地域の医療を安定的に確保し続けられることなどがあります。 また、新病院において医師の確保・育成に取り組むとともに、今後、県が設置する医師配置検討委員会において、大学、医師会、地域の医療機関など関係者が連携して地域のニーズを集約し、最適な医師配置を調整することで、県内に人材が循環する仕組みを構築してまいります。
44	人材確保は？	(No.37の回答を御覧ください。)
45	今回のみならず、県民市民に対応して、わかりやすい情報発信の場を幾度かにわたって場を設けていただきたい。	(No.25の回答を御覧ください。)
46	中電HP、JRHP、県HPはその後どうなるのか知りたい。	・中電病院は、病院機能を全て新病院に移転し、現在の中電病院の場所での医療機能の提供はされない方向で検討されているとお聞きしています。 ・JR広島病院は、令和7年に県が設立予定の地方独立行政法人が事業譲渡を受け、2030年度の病院開院まで、現在の場所において運営されます。 ・県立広島病院は、現在の場所において、県の公営企業としての運営から地方独立行政法人による運営へと移行します。
47	新病院が出来て、結果的に病床数は減ってしまうのが、ちょっと不安になった。県立広島病院はお産とか家族もいろいろお世話になっているので、なくなってしまうのが悲しい。なんとか残せないものか。家族も同じ思いです。	跡地活用の方向性の具体化につきましては、その時期や住民の皆様への周知方法も含めまして、現在検討中です。

(その他ご意見抜粋)

- ・期待しています。
- ・現在、中電病院に受診しているので、今後どうなるのか不安と期待でいっぱいです。今後の展開をぜひお聞きし、今後の受診につなげたい。
- ・講師の方々が、県や広大になるのはいたしかたないかとおもいますが、その他の病院形態の救急医療に携わる方々の話や意見も聞いてみたい気がします。
- ・市民と定期的な情報公開しながら決定くださいませ。
- ・救急医療について、医療現場の状況と課題がよく分かりました。
- ・あまり、一般論で語るより、旧体制に比べ新病院がどうなるのかといった具体的な話しをお願いします。
- ・方針、方向性は理解できた感覚ですが、具体的ところが不明。
- ・知らなかったので#7119は助かりました。
- ・断わらない救急の実践に期待。外傷センター構想にも期待。
- ・県内の医師不足は理解できたが、本当に新病院はその解決策になるのか不安。
- ・貴重な講演をありがとうございました。学校現場に持ち帰り、生徒に還元します。
- ・出口問題に取り組み、受け入れてくれる救急病院になってほしい。
- ・当初の目的が消え失せない様にされたい
- ・臓器別診療の傾向が極めて強い現状からの脱皮を願います！
- ・広報をもっともっと
- ・テレビ等に告知しても良いかと思いました。
- ・20代、30代の医師はもっともっと働きたいのでは？全ての人に一律に残業の上底規制を当てはめることが、あるべき働き方改革ではないと感じています。
- ・若い優秀な医師が広島に集まる新拠点病院づくりであれば広島の良い未来になりますね。それなら大賛成です。

この狙いが、新病院整備の一番の目標ととらえました。「安心して暮らせる」ために常に安心しない事。の志馬先生の言葉大同感です。

どの分野でも、優秀な人材確保ですね。県民への情報発信を。